

備前市事務事業評価シート

(平成25年度事業)

事業の概要		事業開始年度		昭和46年度～		根拠法令・例規等		消防組織法	
総合計画	大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」		問	担当課(室)	危機管理課	
	中項目	基本計画	05	安全で暮らせるまち			職・氏名	消防防災係長 岡村 巧	
	小項目	施策	16	消防・防災体制の強化			電話	64-1809	
事務事業名		07		非常備消防分団活動支援事業		合先	このシート作成に要した時間		1.0 時間

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	消防団員		
目的(何のために)	消防団の円滑な団活動の実施、消防団員の確保や処遇改善を図る。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	災害時に迅速な対応を行うための演習訓練回数		

事業の実績		Do	
細事業名	事業の説明	優先度	
分団活動支援事業	消防・水防・警戒等の消防団活動	◎	
県市町村総合事務組合負担金	公務災害補償、自動車等損害見舞金支給及び消防団員退職報償金の負担金	○	
団員福祉共済負担金	消防団員が死亡し、または傷害を受けた場合の給付金に対する負担金	○	
都市消防連絡協議会負担金	県下15市で組織する協議会の負担金。情報交換、法令・制度の調査研究を実施	▲	
備前地区消防連絡協議会負担金	岡山市外8市町の消防団、各消防本部で構成。表彰関係、消防情報の交換	▲	
県操法大会負担金	県操法大会出場負担金	○	
県消防協会負担金	日本消防協会事務、県操法大会事務、表彰、団員共済事務等を行う。	▲	
県消防防災ヘリ派遣消防隊員負担金	岡山県消防防災航空隊空隊員8名(県下各消防本部から派遣)の人員費負担	▲	

決算額	事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
	事業費	必要人員	千円	99,456	74,554	73,143
	事業費	必要人員	千円	1,76人	13,079	1,48人
	事業費	必要人員	千円	112,535	85,759	11,205
	事業費	必要人員	千円	85,759	11,205	10,973
	財源	国	千円			
	財源	受益者負担	千円			
	財源	繰入金	千円			
	財源	市	千円			
	財源	その他()	千円	309	87	302
財源	一般財源	千円	112,226	85,672	83,814	
財源	受益者負担率	%	-	-	-	

結果指標	結果指標名		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
	結果指標		説明	支援団員数		
	対前年	比	%	1,122	1,059	1,059
	活動	コスト	円	112,226,000	85,672,000	85,672,000
	単位	当たり	コスト	100,023	80,899	80,899

事業の成果		平成25年度事業				
成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成25年度目標値	
消防団一人当たりの演習訓練回数	目標値(A)	4	4	4	4	
	実績値(B)	2.95	3.21	2.73	到達目標値	
	達成率(B/A)	73.75%	80.25%	68.25%	4	
成果指標設定の考え方・式や説明						
演習訓練延べ人数(現況調査より20表040行4列)÷団員数						

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託合)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある	効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い
有効性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	市民参画度 C

進行年度(H26年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				
説明	団員定数を確保するとともに、出勤団員の固定化を改善し、演習訓練への参加を促していく。また、消防団協力事業所制度の拡充など、分団活動を理解していただき団員が出勤しやすい環境づくりを行っていく。更に、団員の状況を勘案した組織の改編を考えていく。						

総合評価		Action	
近年、各分団とも、地域の若者が減少し、入団者が減少傾向にある。また、被雇用者である団員が多く、出勤、訓練への参加など活動可能団員の実数が減少しつつあるなかで、非常時に備え、日頃から訓練、予防活動を行っている。	総合評価	C	

平成27年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				
取組目標	退団者の補充が難しく、また、被雇用者である団員が多いため、出勤、訓練への参加など活動可能団員の実数が減少しつつあるなかで、組織の見直しが必要となっている。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標がある成果指標に留意しながら